

総費用8兆円、福島第1廃炉事業

福島の中小、参入模索

総費用が8兆円とされる東京電力福島第1原子力発電所の廃炉事業に、福島県の中小企業が参入を模索している。40年かかるとされる同事業に参入すれば安定した受注確保が見込める。復興に寄与したいとの思いも背中を押すが、技術やコスト競争力などの面でクリアすべきハードルは高い。

工場設備製造などを手掛ける今野鉄工所（南相馬市）は11月、廃炉現場向けに鉄製容器の納入を始める。容器は縦横2.5メートル、高さ1.5メートル、原発敷地内で回収したがれきの一時保管などに使われる。元請け企業を通じ20個の製造を受注した。

原発関連の仕事は今回が初めて。容器1個の受注単価は30万円と高くはないが、今野英邦社長は「まずは東電側に当社名を認識してもらい、別の仕事の獲得につなげた

安定受注見込む 課題は技術・コスト競争力



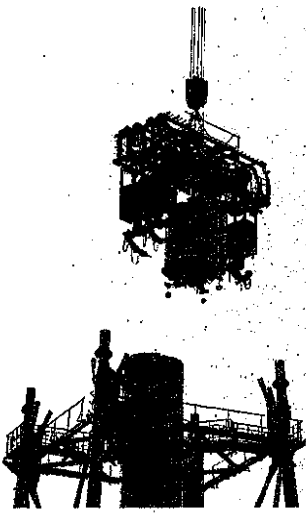
鉄板を溶接して容器を作る（福島県南相馬市の今野鉄工所）

い。地元企業も廃炉に加わることで、復興に貢献できれば」と話す。

仲介したのは官民でつくる福島相双復興推進機構。2019年12月、鉄製容器の発注を巡る商談会に今野鉄工所の参加を促し、その後の成約に結びつけた。

一口に廃炉といっても、燃料取り出しから汚染水対策、廃棄物処理、現場での作業や資材調達まで内容は多岐にわたる。事業ごとに参入のハードルも異なり、同機構幹部は「膨大な仕事の中から、地元中小が担える部分を切り分ける必要がある」と話す。

エイブルは1、2号機の排気筒を切断し、クレーンで下ろした（東京電力ホールディングス提供）



廃炉には30〜40年かかるとされる。専門家による試算で総費用は8兆円。足元では年間約2000億円が投じられている。地元企業が参入できれば、長期にわたり安定した受注が見込める。

独力で受注を獲得した企業もある。事故前から原発の定期検査などに携わってきたエイブル（広島）は、

復興支援団体など 商談会で後押し

廃炉事業への地元参入拡大に向け、復興支援団体などはサポート体制を強化している。

福島相双復興推進機構は7月、東京電力ホールディングス（HD）や福島イノベーション・コースト構想推進機構と共同で県内企業向けの相談窓口を開設。これまでに約60件の問い合わせがあった。10月30日には日立製作所系の元請け企業を招き、機械加工などをテーマにした商談会を開く。

東電HD側も「急な仕事や資材調達に対応できる企業の存在は、廃炉を安定的に進める上で不可欠」として地元との関係強化を目指す。10月、社

野町）は第1原発1、2号機で、事故時に原子炉格納容器内の圧力を下げた。同社は今後とも遠隔技術を活用し、別の排気筒解体などの受注を目指す。岡井勇専務執行役員は「苦労も多いが、やりがいもある。廃炉に関わる地元企業が下請けも含めて増えていけば、より迅速な対応ができる」と指摘。県内の企業間連携をさらに強める方針だ。

野町）は第1原発1、2号機で、事故時に原子炉格納容器内の圧力を下げた。同社は今後とも遠隔技術を活用し、別の排気筒解体などの受注を目指す。岡井勇専務執行役員は「苦労も多いが、やりがいもある。廃炉に関わる地元企業が下請けも含めて増えていけば、より迅速な対応ができる」と指摘。県内の企業間連携をさらに強める方針だ。

ただ新規参入がどの程度進むかは不透明だ。廃炉の主要な工程で使う設備の製造などには高い技術力が求められる。汎用品を供給する場合は競争を迫られる。

元請け企業となるタイミングにハードルは上がる。元請けのうち主要工程を担う重電やゼネコンなど53社の中で、地元企業は東電HDの関連会社を除くと3社。エイブル幹部は「技術力はもちろん、工程管理を含めた総合力が問われる」と話す。